

平成21年4月期 決算短信(非連結)

平成21年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アスカネット

コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也

定時株主総会開催予定日 平成21年7月24日 配当支払開始予定日 平成21年7月27日 TEL 082-850-1200

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	4,505	10.6	549	△13.8	546	△14.3	301	△16.9
20年4月期	4,072	24.2	636	263.1	637	247.2	363	265.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	7,014.69	—	15.0	19.5	12.2
20年4月期	8,409.83	8,407.85	20.8	26.0	15.6

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 ー百万円 20年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	2,872	2,125	73.6	49,419.89
20年4月期	2,748	1,916	69.5	44,170.15

(参考) 自己資本 21年4月期 2,114百万円 20年4月期 1,909百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	455	△579	31	505
20年4月期	796	△524	△67	598

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	—	—	1,700.00	1,700.00	73	20.2	4.2
21年4月期	—	—	—	1,750.00	1,750.00	74	24.9	3.7
22年4月期 (予想)	—	—	—	1,750.00	1,750.00		22.9	

3. 22年4月期の業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,235	3.8	170	△25.1	170	△24.3	97	△24.5	2,276.83
通期	4,825	7.1	577	5.1	575	5.2	327	8.1	7,631.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ及び24ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 43,660株 20年4月期 43,660株
- ② 期末自己株式数 21年4月期 878株 20年4月期 429株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、急激な円高や株安が企業収益を圧迫するとともに、雇用環境の悪化やそれに伴う消費の落ち込みにより、極めて厳しい状態が続いております。当社を取り巻く環境といたしましては、デジタルカメラが一般化し、デジタルならではの写真の楽しみ方が浸透しており、当社が提案してまいりました写真集を作成する楽しみも、「フォトブック」市場として大きな注目を集めております。一方、深刻な景気状況が継続しており、葬儀葬祭市場、プロフェッショナル写真市場、一般消費者市場いずれも、環境は一段と厳しさが増しております。このような状況の中、当社は葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわって展開してまいりました。

事業別の概況を示すと、次のとおりであります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、会葬者の減少による葬儀施行価格の下落傾向が継続化し、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中で、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制という強みを生かした顧客開拓を進めるとともに、葬儀をより効果的に演出する動画ツールやカラー額などの販売に注力し、売上を着実に増加させました。

また、昨年11月には本社近くに新社屋を建設し、当事業部門は本社より新社屋に移転いたしました。

その結果、売上高は1,781,042千円（前期比105.3%）となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、オンデマンド印刷による1冊からの写真集という新しい写真表現方法の認知が高まりつつある一方で、当社が主にターゲットとしております婚礼写真を中心とした国内プロフェッショナル写真市場、海外市場、国内一般消費者市場はいずれも、特に後半より厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、自社営業による顧客開拓およびフォロー、全国でのセミナーの開催により顧客の囲い込みを進めてまいりました。また、プロフェッショナル写真市場には、新しい写真集発注ソフトウェアであるAsukabook Makerをリリースし、一般消費者市場には、かんたんマイブックをリリースしました。生産面におきましても、製品ラインナップを充実させ、印刷品質も向上させてまいりました。婚礼市場を中心とした国内プロフェッショナル写真市場向け売上および国内一般消費者市場向け売上は堅調に推移したものの、海外市場向け売上は円高の影響やアメリカの景況悪化により下半期より落ち込みがみられました。

その結果、売上高は2,724,756千円（前期比114.4%）となりました。

以上の結果、売上高は4,505,798千円（前期比110.6%）となり、費用面におきましては、パーソナル

パブリッシングサービス事業において、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、下半期の売上の計画未達による生産稼働率の低下、円高による海外市場の利益率減少などにより、経常利益は546,828千円（前期比85.7%）、当期純利益は301,961千円（前期比83.1%）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済の見通しにつきましては、引き続き極めて厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況において、当社は一つという最少ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、収益の安定的成長と適切な利益獲得を至上命題とし、高付加価値サービスの提供に努めてまいります。

両事業とも、十分に成長可能な市場を抱えており、それぞれの営業施策により、顧客の獲得やサービスの浸透による売上増加が見込まれます。特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、ご注文いただいた方からの高い評価を得ており、多くのリピートオーダーを頂いております。また高品質で多品種のサービスを安定供給できる生産体制が整備されているとともに、写真のアウトプット市場という大きな市場を有しておりますので、サービス知名度向上により大きな事業拡大が可能であると認識しております。

次期は、海外、国内とも厳しい経済環境下にあり、特にパーソナルパブリッシング市場における海外市場向け売上および国内一般コンシューマ市場向け売上は、予断を許さない状況といえます。このような状況の中、当期にリリースしましたサービスの浸透に努めるとともに、国内プロフェッショナル写真家向けのコンベンションの開催やメモリアルデザインサービス事業での新しいサービスの開発など先行投資も継続いたします。

以上により、平成22年4月期の見通しといたしましては、売上高4,825百万円（前期比107.1%）、営業利益577百万円（前期比105.1%）、経常利益575百万円（前期比105.2%）、当期純利益327百万円（前期比108.1%）を見込んでおります。

なお、特にパーソナルパブリッシングサービス事業は、これまでにない事業ですので、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。また、海外市場向け売上は外貨建てでの決済であり、為替相場の変動の影響を受けます。

（注）上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、123,905千円増加し、2,872,041千円となりました。その主な要因は、新社屋の建設により有形固定資産が増加したこと、およびソフトウェアの開発により無形固定資産が増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度に比べ、85,125千円減少し、746,972千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が166,530千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、209,031千円増加し、2,125,068千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が228,468千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、順調に営業活動により資金を獲得した一方、新社屋の建設など積極的な設備投資を実施した結果、前事業年度末に比べ93,394千円減少し、505,521千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、455,460千円（前期比57.2%）となりました。これは主に、法人税等の支払額が前事業年度に比べ339,508千円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、579,272千円（前期比110.5%）となりました。これは主に、新社屋の建設やソフトウェアの開発によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、31,037千円（前期は67,698千円の使用）となりました。これは主に、設備投資資金として長期借入金200,000千円を調達したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率	65.0	70.9	73.6	69.5	73.6
時価ベースの自己資本比率	737.1	361.2	179.0	221.8	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.2	1.5	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.2	58.5	49.8	334.6	93.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。なお、有利子負債には、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入も含めております。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり1,750円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり1,750円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,476,266	1,535,302	1,588,494	1,691,153	1,781,042
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	786,369	1,162,761	1,690,042	2,381,623	2,724,756
売上高計 (千円)	2,262,636	2,698,063	3,278,536	4,072,777	4,505,798
売上総利益 (千円)	1,235,377	1,483,148	1,793,026	2,229,745	2,282,976
営業利益 (千円)	321,690	367,894	175,329	636,629	549,051
経常利益 (千円)	294,055	369,014	183,721	637,787	546,828
当期純利益 (千円)	167,123	211,931	99,436	363,565	301,961

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成17年4月期につきましては、売上高の順調な増加に加え、拠点統合による支払家賃等の固定費削減およびパーソナルパブリッシングサービス事業における製品内製化による利益率の向上が大きく寄与し、大幅な増益となりました。

平成18年4月期につきましては、特にパーソナルパブリッシングサービス事業において売上高が順調

に増加するとともに、生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したため、ショールームの併設や営業人員の増強などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益、経常利益とも増加しました。

平成19年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業を中心に売上高は順調に増加しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業の認知度向上のため一時的に広告宣伝費を増加させたため、減益となりました。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益ともに大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、法定耐用年数の変更による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

② 葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われま。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が

市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友

好いかつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ですが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。しかしながら、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努める等経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

⑬ 小規模組織であることについて

当社は、平成21年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員256名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針ですが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

取締役3名とも当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの理由により当社の経営から外れるような事態が生じた場合、遅滞なく株主総会を招集して後任の取締役を選定しなければならず、取締役の選任が遅れた場合には当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑭ 役員退職慰労金について

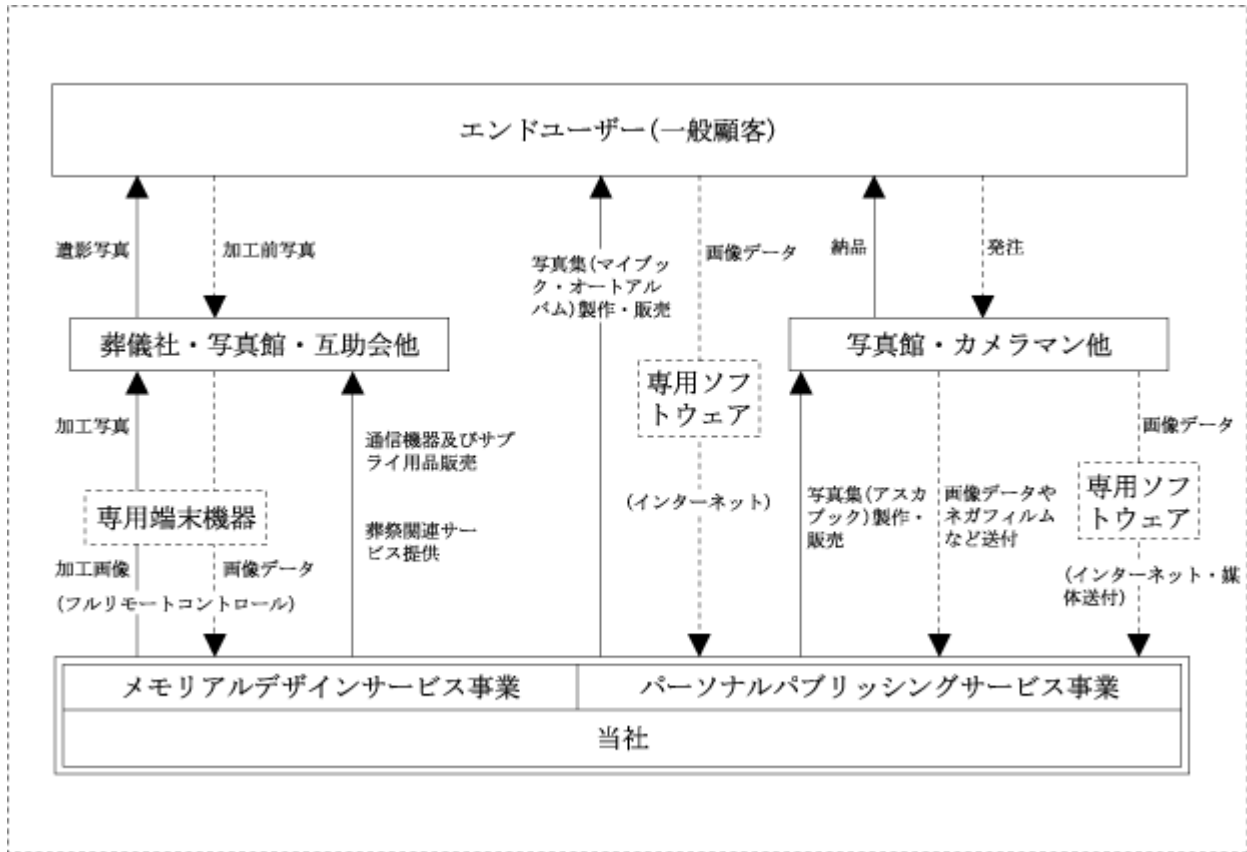
当社では、役員退職慰労金については一定の内規を設けておりますが、発生時期の業績動向等によっては、支払われないこともあります。従いまして、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、平成21年4月期末時点での、全役員が退任した場合の内規に基づく要支給額は、最大で220,100千円と試算されます。

2. 企業集団の状況

当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



メモリアルデザインサービス事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おもいを感動に」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、デジタルテクノロジー・スーパーカラーソリューション・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりたいと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業を2本柱として、バランスよく成長させていくことを基本的な戦略としております。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

一方、パーソナルパブリッシングサービス事業は、平成14年4月期より本格的に開始した新規事業であり、当社の成長の原動力として位置づけております。数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしておりますが、当事業の認知度が未だ低いのが実情であります。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、国内外を問わず消費マインドの低下により、厳しい経済環境が継続するものと思われまます。当社が属しております葬儀葬祭市場や写真市場におきましても、新規参入も含め、競争環境が激化する可能性があります。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① メモリアルデザインサービス事業の収益拡大

新規顧客獲得により遺影写真加工におけるシェアアップを継続していくことに加え、葬儀のオリジナル性を高める顧客専用映像コンテンツの浸透を進めてまいります。また、写真のデジタル化が進んでいる中で、新しい遺影写真のあり方を提案してまいりたいと考えております。

また、生産面におきましても、より効率的な生産体制を構築するほか、営業部門、サポート部門、生産部門が一体となって顧客満足度を向上させてまいります。

② 一般消費者向けマイブックの認知度向上

当社が提案してまいりました1冊から写真集という新しい写真表現方法は注目されつつあり、新規参入もみられております。とはいえ、依然として認知度は十分とはいえないため、高いクオリティー、製品種類の豊富さ、発注ソフトの利便性という強みを訴求し、自社ではネットを中心とした効率的な宣伝活動を続けていくほか、当期にリリースしましたかんたんマイブックを他社との提携によって認知度を向上させていく方針であります。

③ プロフェッショナル写真家向けアスカブックの売上拡大

国内におきましては、自社営業によりきめ細かい活動を継続するほか、プロフェッショナル写真家向けのコンベンションを開催し、海外の撮影技法や画像処理技法を国内写真家に紹介するとともに、当社のサービスのブランドを向上させてまいります。海外におきましては、アメリカではミニセミナーを充実させ、当社サービスの利用促進を図っていくほか、他の地域でも市場の獲得に注力してまいります。また、発注用ソフトウェアの改良や新製品の開発は継続的に行い、顧客の満足度を向上させてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,916	505,521
受取手形	—	225
売掛金	459,881	494,971
有価証券	—	1,766
商品	43,534	—
製品	3,561	—
商品及び製品	—	59,027
原材料	48,430	37,470
仕掛品	12,968	12,973
前渡金	3,308	—
前払費用	9,187	9,308
繰延税金資産	67,093	61,127
その他	2,570	6,335
貸倒引当金	△5,601	△6,972
流動資産合計	1,243,850	1,181,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 403,662	※1 651,160
減価償却累計額	△80,742	△111,458
建物 (純額)	322,920	539,702
構築物	8,786	12,451
減価償却累計額	△2,787	△3,785
構築物 (純額)	5,999	8,665
機械及び装置	593,526	608,485
減価償却累計額	△183,150	△328,631
機械及び装置 (純額)	410,375	279,853
工具、器具及び備品	219,937	285,341
減価償却累計額	△131,984	△180,713
工具、器具及び備品 (純額)	87,953	104,628
土地	※1 370,758	※1 370,758
建設仮勘定	1,260	—
有形固定資産合計	1,199,266	1,303,607
無形固定資産		
ソフトウェア	114,581	220,239
その他	16,432	682
無形固定資産合計	131,014	220,922

(単位：千円)

	第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,469	39,179
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	880	3,500
長期前払費用	1,833	3,055
固定化営業債権	61	1,180
繰延税金資産	11,746	21,865
保険積立金	52,410	55,128
敷金及び保証金	42,284	41,673
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	△66	△1,213
投資その他の資産合計	174,004	165,755
固定資産合計	1,504,285	1,690,284
資産合計	2,748,135	2,872,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,274	89,418
1年内返済予定の長期借入金	※1 38,796	※1 78,996
未払金	136,182	78,048
未払費用	43,802	49,490
未払法人税等	249,900	83,370
未払消費税等	32,946	22,648
預り金	7,372	8,384
賞与引当金	83,200	96,100
その他	541	643
流動負債合計	680,016	507,099
固定負債		
長期借入金	※1 138,243	※1 225,747
退職給付引当金	13,839	14,126
固定負債合計	152,082	239,873
負債合計	832,098	746,972

(単位：千円)

	第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
特別償却準備金	566	—
繰越利益剰余金	862,151	1,091,186
利益剰余金合計	864,411	1,092,879
自己株式	△50,775	△74,644
株主資本合計	1,910,521	2,115,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,001	△839
評価・換算差額等合計	△1,001	△839
新株予約権	6,517	10,787
純資産合計	1,916,037	2,125,068
負債純資産合計	2,748,135	2,872,041

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高		
役務収益	1,196,249	1,248,502
製品売上高	2,376,714	2,727,674
商品売上高	499,813	529,622
売上高合計	4,072,777	4,505,798
売上原価		
役務原価	410,367	458,884
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,475	3,561
当期製品製造原価	1,119,341	1,436,715
合計	1,122,816	1,440,277
製品他勘定振替高	※1 29,629	※1 25,690
製品期末たな卸高	3,561	6,335
製品売上原価	1,089,625	1,408,250
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,558	43,534
当期商品仕入高	365,614	386,682
合計	408,172	430,217
商品他勘定振替高	※2 21,599	※2 21,838
商品期末たな卸高	43,534	52,691
商品売上原価	343,037	355,686
売上原価合計	1,843,031	2,222,822
売上総利益	2,229,745	2,282,976
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,593,116	※3, ※4 1,733,924
営業利益	636,629	549,051
営業外収益		
受取利息	1,002	973
受取配当金	675	725
受取手数料	1,041	1,421
助成金収入	555	—
その他	529	1,252
営業外収益合計	3,804	4,372
営業外費用		
支払利息	2,402	4,648
為替差損	—	1,693
その他	243	254
営業外費用合計	2,646	6,595
経常利益	637,787	546,828

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,631	—
特別利益合計	1,631	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,334	—
固定資産除却損	※6 6,575	※6 5,572
投資有価証券評価損	—	22,795
特別損失合計	8,910	28,368
税引前当期純利益	630,509	518,460
法人税、住民税及び事業税	285,826	220,762
法人税等調整額	△18,882	△4,263
法人税等合計	266,944	216,498
当期純利益	363,565	301,961

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,435	566
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△868	△566
当期変動額合計	△868	△566
当期末残高	566	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	526,898	862,151
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	868	566
剰余金の配当	△29,180	△73,492
当期純利益	363,565	301,961
当期変動額合計	335,253	229,035
当期末残高	862,151	1,091,186

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	530,026	864,411
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△29,180	△73,492
当期純利益	363,565	301,961
当期変動額合計	334,384	228,468
当期末残高	864,411	1,092,879
自己株式		
前期末残高	△50,775	△50,775
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23,869
当期変動額合計	—	△23,869
当期末残高	△50,775	△74,644
株主資本合計		
前期末残高	1,576,136	1,910,521
当期変動額		
剰余金の配当	△29,180	△73,492
当期純利益	363,565	301,961
自己株式の取得	—	△23,869
当期変動額合計	334,384	204,599
当期末残高	1,910,521	2,115,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,622	△1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,624	162
当期変動額合計	△5,624	162
当期末残高	△1,001	△839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,622	△1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,624	162
当期変動額合計	△5,624	162
当期末残高	△1,001	△839

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
新株予約権		
前期末残高	1,123	6,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,393	4,269
当期変動額合計	5,393	4,269
当期末残高	6,517	10,787
純資産合計		
前期末残高	1,581,883	1,916,037
当期変動額		
剰余金の配当	△29,180	△73,492
当期純利益	363,565	301,961
自己株式の取得	—	△23,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	4,432
当期変動額合計	334,153	209,031
当期末残高	1,916,037	2,125,068

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	630,509	518,460
減価償却費	191,499	360,265
株式報酬費用	5,393	4,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,571	5,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,100	12,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,550	287
受取利息及び受取配当金	△1,677	△1,698
支払利息	2,402	4,648
為替差損益 (△は益)	9	620
固定資産売却損益 (△は益)	2,334	—
固定資産除却損	6,575	5,572
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,498	△39,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,620	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,179	2,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,154	△10,298
その他	10,334	△40,757
小計	843,675	844,276
利息及び配当金の受取額	1,674	1,676
利息の支払額	△2,381	△4,871
法人税等の支払額	△46,113	△385,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,854	455,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△496,118	△424,888
有形固定資産の売却による収入	6,000	—
無形固定資産の取得による支出	△53,369	△144,516
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	240	540
その他	△1,110	△5,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,358	△579,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△38,796	△72,296
配当金の支払額	△28,902	△72,797
自己株式の取得による支出	—	△23,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,698	31,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,789	△93,394
現金及び現金同等物の期首残高	394,127	598,916
現金及び現金同等物の期末残高	※1 598,916	※1 505,521

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械装置 2～10年 工具器具備品 3～8年 （追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械装置 2～10年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>—————</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度243千円)は、営業外費用合計の1/10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【追加情報】

第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
—————	(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から機械及び装置の耐用年数については法人税の改正を契機として見直しを行っております。 これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ113,442千円減少しております。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)
※1 担保に供している資産 建物 76,574千円 土地 75,992 計 152,567 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 73,500 計 91,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	※1 担保に供している資産 建物 74,376千円 土地 75,992 計 150,368 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 55,500 計 73,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																																																																														
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 29,629千円</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役務原価</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">3,895</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,599</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">151,583千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">182,293</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">81,771</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">324,669</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,855</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,680</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,452</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">100,072</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 47,259千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,334千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table>	有形固定資産	12,557千円	役務原価	3,348	製品売上原価	960	販売費及び一般管理費	3,895	その他	837	計	21,599	販売手数料	151,583千円	広告宣伝費	182,293	発送配達費	81,771	役員報酬	85,208	給与手当	324,669	賞与引当金繰入額	38,855	退職給付費用	11,190	旅費交通費	105,680	減価償却費	59,452	支払手数料	100,072	機械及び装置	2,334千円	建物	985千円	機械及び装置	5,271	車両運搬具	170	工具、器具及び備品	146	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 25,690千円</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役務原価</td><td style="text-align: right;">5,697</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,838</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">148,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">183,157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">92,370</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,951</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">364,992</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,556</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,414</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">106,907</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 39,163千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr> </table>	有形固定資産	10,895千円	無形固定資産	1,037	役務原価	5,697	販売費及び一般管理費	4,208	計	21,838	販売手数料	148,212千円	広告宣伝費	183,157	発送配達費	92,370	貸倒引当金繰入額	4,951	役員報酬	91,192	給与手当	364,992	賞与引当金繰入額	45,529	退職給付費用	11,556	旅費交通費	105,414	減価償却費	86,959	支払手数料	106,907	工具、器具及び備品	137千円	ソフトウェア	5,434
有形固定資産	12,557千円																																																																														
役務原価	3,348																																																																														
製品売上原価	960																																																																														
販売費及び一般管理費	3,895																																																																														
その他	837																																																																														
計	21,599																																																																														
販売手数料	151,583千円																																																																														
広告宣伝費	182,293																																																																														
発送配達費	81,771																																																																														
役員報酬	85,208																																																																														
給与手当	324,669																																																																														
賞与引当金繰入額	38,855																																																																														
退職給付費用	11,190																																																																														
旅費交通費	105,680																																																																														
減価償却費	59,452																																																																														
支払手数料	100,072																																																																														
機械及び装置	2,334千円																																																																														
建物	985千円																																																																														
機械及び装置	5,271																																																																														
車両運搬具	170																																																																														
工具、器具及び備品	146																																																																														
有形固定資産	10,895千円																																																																														
無形固定資産	1,037																																																																														
役務原価	5,697																																																																														
販売費及び一般管理費	4,208																																																																														
計	21,838																																																																														
販売手数料	148,212千円																																																																														
広告宣伝費	183,157																																																																														
発送配達費	92,370																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,951																																																																														
役員報酬	91,192																																																																														
給与手当	364,992																																																																														
賞与引当金繰入額	45,529																																																																														
退職給付費用	11,556																																																																														
旅費交通費	105,414																																																																														
減価償却費	86,959																																																																														
支払手数料	106,907																																																																														
工具、器具及び備品	137千円																																																																														
ソフトウェア	5,434																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429	—	—	429

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,517
合計	—	—	—	—	—	6,517

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	29,180	675	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,492	1,700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429	449	—	878

(変更事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,492	1,700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 598,916千円	現金及び預金 505,521千円
現金及び現金同等物 598,916	現金及び現金同等物 505,521

(リース取引関係)

第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,084</td> <td style="text-align: right;">22,331</td> <td style="text-align: right;">8,752</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">5,101</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">6,274</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,267</td> <td style="text-align: right;">30,306</td> <td style="text-align: right;">13,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	31,084	22,331	8,752	車両運搬具	6,801	1,700	5,101	工具、器具及び備品	6,380	6,274	106	合計	44,267	30,306	13,960	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,084</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,886</td> <td style="text-align: right;">31,092</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	31,084	28,031	3,052	車両運搬具	6,801	3,060	3,740	合計	37,886	31,092	6,793
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	31,084	22,331	8,752																																		
車両運搬具	6,801	1,700	5,101																																		
工具、器具及び備品	6,380	6,274	106																																		
合計	44,267	30,306	13,960																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	31,084	28,031	3,052																																		
車両運搬具	6,801	3,060	3,740																																		
合計	37,886	31,092	6,793																																		
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 7,578千円	1年以内 4,764千円																																				
1年超 7,502	1年超 2,738																																				
合計 15,081	合計 7,502																																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 12,117千円	支払リース料 7,707千円																																				
減価償却相当額 11,378	減価償却相当額 7,166																																				
支払利息相当額 496	支払利息相当額 333																																				
4 減価償却相当額の算定方法	4 減価償却相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	5,155	6,269	1,114
小計	5,155	6,269	1,114
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	59,995	57,200	△2,795
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	59,995	57,200	△2,795
合計	65,150	63,469	△1,681

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	3,383	—	—
合計	—	3,383	—	—

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	37,200	37,200	—
② 債券	—	—	—
③ その他	5,155	3,746	△1,409
小計	42,355	40,946	△1,409
合計	42,355	40,946	△1,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,795千円を計上しております。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	1,766	—	—	—
合計	1,766	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,644千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,910</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>未払販売手数料</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,393</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未移管額</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,093</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,746</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,644千円	貸倒引当金	1,385	未払事業税	18,910	未払事業所税	1,736	未払販売手数料	650	未払社会保険料	4,393	たな卸資産評価損	2,122	確定拠出年金未移管額	3,956	未払不動産取得税	292	繰延税金資産 (流動) 合計	67,093	繰延税金資産の純額	67,093	退職給付引当金	5,596	ソフトウェア	3,389	投資有価証券評価損	2,080	その他有価証券評価差額金	679	繰延税金資産 (固定) 合計	11,746	繰延税金資産の純額	11,746	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,861千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> <tr> <td>未払販売手数料</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,127</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,865</td> </tr> </table>	賞与引当金	38,861千円	貸倒引当金	2,062	未払事業税	7,332	未払事業所税	2,211	未払販売手数料	631	未払社会保険料	5,143	たな卸資産評価損	2,532	未払確定拠出年金	983	有価証券評価損	1,033	その他有価証券評価差額金	335	繰延税金資産 (流動) 合計	61,127	繰延税金資産の純額	61,127	退職給付引当金	5,712	ソフトウェア	5,281	投資有価証券評価損	10,265	貸倒引当金	371	その他有価証券評価差額金	234	繰延税金資産 (固定) 合計	21,865	繰延税金資産の純額	21,865
賞与引当金	33,644千円																																																																								
貸倒引当金	1,385																																																																								
未払事業税	18,910																																																																								
未払事業所税	1,736																																																																								
未払販売手数料	650																																																																								
未払社会保険料	4,393																																																																								
たな卸資産評価損	2,122																																																																								
確定拠出年金未移管額	3,956																																																																								
未払不動産取得税	292																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	67,093																																																																								
繰延税金資産の純額	67,093																																																																								
退職給付引当金	5,596																																																																								
ソフトウェア	3,389																																																																								
投資有価証券評価損	2,080																																																																								
その他有価証券評価差額金	679																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	11,746																																																																								
繰延税金資産の純額	11,746																																																																								
賞与引当金	38,861千円																																																																								
貸倒引当金	2,062																																																																								
未払事業税	7,332																																																																								
未払事業所税	2,211																																																																								
未払販売手数料	631																																																																								
未払社会保険料	5,143																																																																								
たな卸資産評価損	2,532																																																																								
未払確定拠出年金	983																																																																								
有価証券評価損	1,033																																																																								
その他有価証券評価差額金	335																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	61,127																																																																								
繰延税金資産の純額	61,127																																																																								
退職給付引当金	5,712																																																																								
ソフトウェア	5,281																																																																								
投資有価証券評価損	10,265																																																																								
貸倒引当金	371																																																																								
その他有価証券評価差額金	234																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	21,865																																																																								
繰延税金資産の純額	21,865																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(退職給付関係)

第13期 (平成20年4月30日)	第14期 (平成21年4月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,839</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,839千円	退職給付引当金	13,839	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,126</td> </tr> </table>	退職給付債務	14,126千円	退職給付引当金	14,126				
退職給付債務	13,839千円												
退職給付引当金	13,839												
退職給付債務	14,126千円												
退職給付引当金	14,126												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">23,429</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	2,203千円	ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	23,429	退職給付費用	25,632	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,287</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	677千円	ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	26,609	退職給付費用	27,287
イ. 勤務費用	2,203千円												
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	23,429												
退職給付費用	25,632												
イ. 勤務費用	677千円												
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	26,609												
退職給付費用	27,287												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,393千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	100	150
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	100	150
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,269千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首 (株)	100	150
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	100	150
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	100	150
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	100	150

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格 (円)	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	44,170円15銭	49,419円89銭
1株当たり当期純利益	8,409円83銭	7,014円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,407円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第13期	第14期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,916,037	2,125,068
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
新株予約権	6,517	10,787
普通株式に係る純資産額(千円)	1,909,519	2,114,281
普通株式の発行済株式数(株)	43,660	43,660
普通株式の自己株式数(株)	429	878
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,231	42,782

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第13期	第14期
損益計算書上の当期純利益(千円)	363,565	301,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,565	301,961
普通株式の期中平均株式数(株)	43,231	43,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	10	—
普通株式増加数(株)	10	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成19年1月31日取締役 会決議によるストック・ オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締 役会決議によるストック・ オプション(第2回) (株式の数150株)

(重要な後発事象)

第13期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,119,341	136.7	1,436,715	128.3
合計	1,119,341	136.7	1,436,715	128.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第13期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	356,932	109.7	382,790	107.2
パーソナルパブリッシングサービス事業	8,681	78.1	3,892	44.8
合計	365,614	108.7	386,682	105.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第13期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,691,153	106.5	1,781,042	105.3
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,381,623	140.9	2,724,756	114.4
合計	4,072,777	124.2	4,505,798	110.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第13期における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合
第14期は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

第13期	
輸出高(千円)	割合(%)
478,315	11.7

- 3 第13期における主要な輸出先別の割合
第14期は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

輸出先	第13期(%)
北米	92.0
オセアニア	6.1
その他	1.9
合計	100.0

- 4 第13期における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
第14期は販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載しておりません。

相手先	第13期	
	販売高(千円)	割合(%)
Kubota Photo-Design, Inc	439,962	10.8